



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）伊井 一史

問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理本部長 （氏名）安井 明宏 TEL 055-922-1975

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	4,401	△1.5	240	27.0	242	26.2	164	24.1
2025年3月期中間期	4,470	5.7	189	△24.1	192	△23.9	132	△25.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	131.20	—
2025年3月期中間期	105.89	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	5,251	3,024	57.6
2025年3月期	5,423	2,933	54.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,024百万円 2025年3月期 2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期期末配当は創立40周年の記念配当を含めた合計となります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,000	△3.0	470	9.7	470	8.2	320	7.7	254.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 6「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	1,454,000株	2025年3月期	1,454,000株
2026年3月期中間期	195,567株	2025年3月期	198,167株
2026年3月期中間期	1,256,813株	2025年3月期中間期	1,254,284株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政策支援により、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、海外経済の不確実性や物価上昇の影響により、個人消費には一部弱さも見られました。

このような状況下で当社は、主力の小売事業におけるパソコン事業ですが、Windows 10サポート終了となる2025年10月14日が近づくにつれてパソコン本体の販売が増加し、売上を大きく伸ばしました。パソコン販売時のサポート添付率も高い実績で推移したため、利益面でも大きな成果を上げました。

一方、不動産事業においては、当第2四半期において3件の案件を成約したことで、累計では前年実績に及ばないものの、第2四半期会計期間（7月～9月）においては前年比293.7%増加となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績については、売上高4,401,526千円（前年同期比1.5%減）、経常利益242,843千円（前年同期比26.2%増）、中間純利益164,894千円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 小売事業

小売事業全体の売上高は4,149,724千円（前年同期比4.4%増）となりました。各事業の実績は次のとおりであります。

（パソコン事業）

パソコン事業の売上高は2,239,399千円（前年同期比13.1%増）となりました。

パソコン事業においては、Windows 10サポート終了となる2025年10月14日が近づくにつれて買い替え需要が急増し、パソコン本体の販売が好調に推移しました。

加えて当社の強みとなっている初期設定や古いパソコンからのデータ移行等のサポートサービスにはたくさんのご依頼をいただいております、サポート対応の人員を増やして対応しております。

また、リユースパソコンにおいても自社で再生作業を行っているため不具合が少なく、ご購入いただいたお客様から高評価をいただいております。

この先、低単価パソコンからハイスペックなゲーミングパソコンまで、パソコン専門店としてのラインナップをそろえ、お客様のニーズにより一層お応えしていく所存です。

（バイク事業）

バイク事業の売上高は97,714千円（前年同期比22.6%減）となりました。

バイク事業においては、店頭販売では品揃えに限界があるため、通信販売へ誘引しております。その影響により、店頭でのバイク用品の売上高は減少傾向にあります。

（インターネット通信販売事業）

インターネット通信販売事業の売上高は1,812,609千円（前年同期比3.0%減）となりました。

インターネット通信販売事業においては、パソコン本体やプリンタ、外付けHDD等のパソコン関連商品の売上と掃除機や電子レンジ等の通信販売で人気のある家電商品の売上が増加しました。

半面、売上の約半分を占めるバイク用品が前年を下回る実績となり、通信販売全体の売上は前年を下回る実績となりました。バイク用品に関しては、酷暑の影響もあり、市場全体が低迷した影響を受けた結果と推測されます。秋から冬にかけて各シーズンの品ぞろえを増やして、下期は挽回できるように取り組んで参ります。

2. 不動産事業

不動産事業の売上高は251,802千円（前年同期比49.2%減）となりました。

不動産事業においては、当第2四半期期間において3件の案件成約があったため、第1四半期期間から比べて前年同期比の減少幅は小さくなったものの、依然として前年を下回る実績となっております。交渉継続中の案件もいくつかありますので、これらを成約させることで前年を上回る実績を上げられるように取り組んで参ります。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて171,717千円減少し、5,251,756千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が252,308千円、売掛金が91,436千円、商品が165,084千円減少し、販売用不動産が259,013千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて262,119千円減少し、2,227,695千円となりました。その主たる要因は、買掛金が75,268千円、長期借入金が206,688千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて90,401千円増加し、3,024,061千円となりました。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は57.6%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,734	994,425
売掛金	504,157	412,721
商品	1,928,075	1,762,991
販売用不動産	14,865	273,878
その他	194,287	220,719
貸倒引当金	△280	△254
流動資産合計	3,887,839	3,664,482
固定資産		
有形固定資産		
土地	754,978	718,343
その他(純額)	164,805	177,485
有形固定資産合計	919,784	895,828
無形固定資産	10,228	7,588
投資その他の資産	605,621	683,857
固定資産合計	1,535,634	1,587,274
資産合計	5,423,474	5,251,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,220	554,952
1年内返済予定の長期借入金	406,730	370,048
未払法人税等	84,955	87,294
賞与引当金	32,355	30,509
契約負債	290,775	283,536
その他	158,679	184,194
流動負債合計	1,603,715	1,510,535
固定負債		
長期借入金	771,698	601,692
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	110,268	111,335
固定負債合計	886,099	717,160
負債合計	2,489,814	2,227,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	324,422	325,166
利益剰余金	2,519,217	2,596,203
自己株式	△259,346	△255,944
株主資本合計	2,916,278	2,997,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,380	26,649
評価・換算差額等合計	17,380	26,649
純資産合計	2,933,659	3,024,061
負債純資産合計	5,423,474	5,251,756

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,470,531	4,401,526
売上原価	3,330,813	3,205,036
売上総利益	1,139,718	1,196,490
販売費及び一般管理費	950,682	956,340
営業利益	189,035	240,149
営業外収益		
受取手数料	3,067	3,062
その他	2,409	3,422
営業外収益合計	5,476	6,484
営業外費用		
支払利息	2,073	3,790
その他	0	—
営業外費用合計	2,073	3,790
経常利益	192,438	242,843
税引前中間純利益	192,438	242,843
法人税等	59,617	77,949
中間純利益	132,820	164,894

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,974,533	495,998	4,470,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,974,533	495,998	4,470,531
セグメント利益	107,010	82,024	189,035

（注）セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,149,724	251,802	4,401,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,149,724	251,802	4,401,526
セグメント利益	205,555	34,593	240,149

（注）セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。